平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 ピーエス三菱　　上場取引所　東
コード番号　1871　URL　http://www.psmic.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 勝木　恒男
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長　(氏名) 宅野　伸二　TEL 03-6385-9111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　配当支払開始予定日　平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	93,495	7.9	488	△65.8	230	△75.7	728	36.1
23年3月期	86,636	△27.0	1,427	△56.5	947	△69.8	535	△64.0

(注) 包括利益　24年3月期　545百万円　(△18.5%)　23年3月期　669百万円　(△56.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	22.50	―	4.1	0.3	0.5
23年3月期	16.53	―	3.1	1.3	1.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　32百万円　23年3月期　△22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	67,338	18,139	26.9	454.61
23年3月期	66,876	17,674	26.4	442.97

(参考) 自己資本　24年3月期　18,139百万円　23年3月期　17,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,196	△57	△2,608	9,849
23年3月期	△542	△407	△285	7,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50	81	15.1	0.6
24年3月期	―	0.00	―	2.50	2.50	81	11.1	0.6
25年3月期(予想)	―	0.00	―	2.50	2.50		11.6	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	15.7	△100	―	△200	―	△300	―	△9.26
通期	94,000	0.5	1,200	145.7	970	321.4	700	△4.0	21.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	： 無
② ①以外の会計方針の変更	： 無
③ 会計上の見積りの変更	： 無
④ 修正再表示	： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	40,037,429 株	23年3月期	40,037,429 株
② 期末自己株式数	24年3月期	137,085 株	23年3月期	136,246 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	32,400,894 株	23年3月期	32,401,369 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	84,427	8.3	129	△93.9	427	△82.5	498	△37.1
23年3月期	77,952	△26.3	2,110	14.1	2,444	27.4	792	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.39	―
23年3月期	24.47	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	62,396	17,284	27.7	433.19
23年3月期	60,626	16,633	27.4	416.86

（参考） 自己資本　　24年3月期 17,284百万円　　23年3月期 16,633百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,600	17.7	△280	―	△280	―	△340	―	△10.49
通期	85,000	0.7	740	472.5	680	59.2	500	0.3	15.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）表示方法の変更 …… 20
（８）追加情報 …… 20
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 26
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
６．その他 …… 36
（１）役員の異動 …… 36
（２）その他 …… 36

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	93,495百万円
経常利益	230百万円
当期純利益	728百万円
総資産額	67,338百万円
純資産額	18,139百万円
自己資本比率	26.9%
１株当たり純資産額	454.61円

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、特に原発事故は日本全体へ大変な影響を及ぼし、マイナス成長が続く厳しい状況からのスタートとなりました。震災からの復旧・復興に向け官民の総力を集結しサプライチェーンの立て直しが図られましたが、夏以降は電力の逼迫が起こり、急速な円高の進行、さらには欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速が景気持ち直しの妨げとなりました。こうした状況の中で、政府は復興対策として累次の補正予算を編成したことから、景気は改善の方向に向かっているものと思われますが、未だ見通しの立たない電力問題、原油価格の上昇による原材料の高騰やデフレの進行、ならびに産業空洞化による民間投資の減退など、日本経済には未だ様々なリスクが存在しています。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興関連事業など公共部門は堅調に推移すると見込まれますが、全体的な復興スピードは遅く、国内建設需要の大きな改善は期待できず、労務費等の上昇も懸念材料となっております。以上のように建設業界を取り巻く環境は厳しいものがありますが、今回の東日本大震災においてＰＣ（プレストレスト・コンクリート）構造物が耐震性を発揮し、ＰＣ橋やＰＣ技術についての評価が改めて高まっております。

当社は、ＰＣ技術を基軸とした総合建設業として、被災地の復旧・復興、そして全国各地での防災化の動きに対し、ＰＣ技術の積極的なＰＲ活動を行いながら、「震災インフラ対策プロジェクトチーム」を起点に、被災地や大地震の被害が予期される地域を中心に営業活動を展開してまいりました。

津波対策においては、当社が提案しているＰＣ構造を活用した人工地盤、避難タワーおよび避難デッキについて、耐震性、耐久性、ライフサイクルコスト等において優位性があるとの評価を得ております。また、耐震技術では、被災地で効果を実証した既設ＲＣ橋脚の耐震補強技術「ＰＣコンファインド工法」の評価が高まりました。そのほか環境技術である「エコチューブ（袋詰脱水処理工法）」は、津波被災地で水路を閉塞させた土砂の除去に採用され、今後も様々な分野での活用が期待されております。

更に建築分野では、ＰＣａＰＣ（プレキャスト・プレストレスト・コンクリート）化を推進し、官公庁および民間企業の発注者に対し、耐震や免震機能を付加した技術提案のもと、ＰＣ建築およびリニューアル工事の施工を行ってまいりました。

維持補修分野につきましては、耐用年数を経た橋梁が増加する中で、「橋守プロジェクト」として当社が施工した橋梁を中心に約6,600橋の点検調査を実施し、そのデータを蓄積することで、今後の保守整備への体制を確立しております。また、電気防食工法「ＰＩ-Ｓｌｉｔ（ピーアイスリット）工法」に改良を加えたことにより、塩害補修における実績を積み重ねてまいりました。

基盤事業である橋梁に代表される公共工事を中心とした「土木事業」と民間工事を中心とした「建築事業」の２本柱を強化しながら、ＰＣ技術の適用範囲を広げて新しい分野を開拓することで、企業競争力を高め、外的環境の激しい変化に対応しながら、事業規模が縮小しても利益の出せる「我が国トップのＰＣゼネコン」を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は934億95百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益４億88百万円（同65.8%減）、経常利益２億30百万円（同75.7%減）、当期純利益７億28百万円（同36.1%増）となりました。

なお、個別の業績は、　売 上 高　844億27百万円　営業利益　１億29百万円
経常利益　４億27百万円　当期純利益　４億98百万円　であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木建設事業は、公共投資が昨年同様に低調に推移しております。受注高は増加しておりますが、前期繰越工事が減少しており、売上高は432億25百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント利益は36億24百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

建築建設事業は、民間設備投資の先行きは不透明であり、厳しい市場環境が続いておりますが、被災地域の震災復旧工事および大型物流施設工事など受注高は増加しており、また、前期繰越工事も増加したため、売上高は487億64百万円（前年同期比44.0%増）、セグメント利益は27億50百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

製造事業は、売上高は46億36百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は１億２百万円（前年同期比45.8%減）、その他兼業事業は、売上高は21億10百万円（前年同期比24.1%減）、セグメント利益は２億67百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

また、当社は、国土交通省関東地方整備局（認定時期：平成13年４月～平成16年３月）、同省近畿地方整備局（認定時期：平成12年４月～平成15年12月）および福島県（認定時期：平成13年４月～平成15年12月）がプレストレスト・コンクリート工事として発注する橋梁の新設工事の入札に関して、前連結会計年度中に公正取引委員会より独占禁止法の規定に基づく排除措置命令を受けました。これに伴い同委員会より、平成23年６月15日付で課徴金納付命令書を受領し、同年８月９日に課徴金５億78百万円を納付いたしました。当社が本件処分を受けることに伴い、株主様をはじめ関係者の皆様方に多大なるご迷惑とご心配をおかけしたことについて深くお詫び申し上げます。当社グループは法令遵守、特に独占禁止法違反行為を排除するために、社員へのコンプライアンス教育等実施しておりますが、今後同様の事態を繰り返さないよう、当社グループのコンプライアンス体制の一層の強化に引き続き取り組んでまいる所存でございます。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、今後の建設業を取り巻く環境は、平成24年度一般会計予算及び東日本大震災復興特別会計等によって、公共事業関係費が前年度当初予算比6.6%増であるものの、受注競争は激化しており、震災による労務事情の悪化から労務費の高騰を招く等、依然として厳しい状況にあります。

また、民間建設投資につきましても、未だ見通しの立たない電力問題、原油価格の上昇による原材料の高騰やデフレの進行、ならびに産業空洞化による民間設備投資の減退など厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは、これまで取り組んできた「受注管理」「原価管理」「資金及び与信管理」「購買管理」を徹底する一方、ＰＣ技術の適用範囲を拡大していくことで、受注量の拡大、工事採算の改善と固定費の圧縮を図ることにより、目標達成に向けて全力で傾注してまいります。

連結業績予想　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年３月期見通し	94,000	1,200	970	700
平成24年３月期実績	93,495	488	230	728

なお、個別の業績見通しは、

売 上 高　85,000百万円　営業利益　740百万円
経常利益　680百万円　当期純利益　500百万円　であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、673億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億61百万円の増加となりました。

流動資産は521億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億58百万円増加しております。主な要因といたしまして未成工事支出金が30億34百万円、未収入金が13億９百万円それぞれ減少しましたが受取手形・完成工事未収入金等が43億29百万円、現金預金が25億24百万円、その他のたな卸資産が７億35百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は151億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億97百万円減少しております。主な要因といたしましては投資その他の資産が16億26百万円、有形固定資産が６億71百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は491億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ３百万円減少しております。

流動負債は主に、短期借入金が25億10百万円、未成工事受入金が17億２百万円それぞれ減少しましたが、支払手形・工事未払金等が54億60百万円増加したことによるものであります。

固定負債は主に退職給付引当金が１億37百万円増加しましたが、再評価に係る繰延税金負債が４億19百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、当期純利益７億28百万円の計上により181億39百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は51億96百万円（前連結会計年度は５億42百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加額及びたな卸資産の減少額の合計が売上債権の増加額及び未成工事受入金の減少額の合計を上回ったこと及び未収入金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は57百万円（前年同期比85.8%減）となりました。これは主に関係会社による事業用土地の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は26億８百万円（前年同期比814.8%増）となりました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は25億24百万円増加し、期末残高は98億49百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
自己資本比率（%）	13.3	14.7	22.5	26.4	26.9
時価ベースの自己資本比率（%）	8.0	8.9	17.0	21.4	25.8
債務償還年数（年）	―	5.8	3.6	―	1.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	―	7.2	11.0	―	41.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成20年３月期及び平成23年３月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。

当期の配当につきましては、普通株式１株につき金２円50銭の期末配当を実施させていただく予定であります。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、ＰＣ（プレストレスト・コンクリート）技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①公共事業の減少

土木工事における公共事業への依存度が高い当社グループにおいて予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②発注単価のダウン

公共事業の発注単価の低下が予想以上に進行する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

東南アジア各国で事業を展開しているため、これらの国で政変、大幅な法規制の変更等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

顧客、取引先の不測の倒産等により、工事代金の回収が困難になった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資材価格の変動

請負金額に反映することが困難になるほど原材料価格が高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥大規模災害の発生

事業に関し大規模な事故災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替の変動

海外事業に関し、各国の為替レートが予想以上に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利の変動

現在の金利率が予想以上に高騰した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨資産価格の変動

予想を超える経済的な変動により当社の資産価格の下落が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩瑕疵担保責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による巨額の損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社７社、関連会社２社及びその他の関係会社１社で構成され、土木建設事業、建築建設事業、製造事業、その他兼業事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

土木建設事業　　当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木工事の請負等及びＰＣ製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である㈱ニューテック康和及び㈱ながのは土木構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、㈱ピーエスケーは土木工事用機器の管理運用等、菱建基礎㈱は土木構造物の基礎工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

持分法適用関連会社である㈱ヤマハ化工大阪は土木構造物の基礎工事の請負等を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル㈱より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。

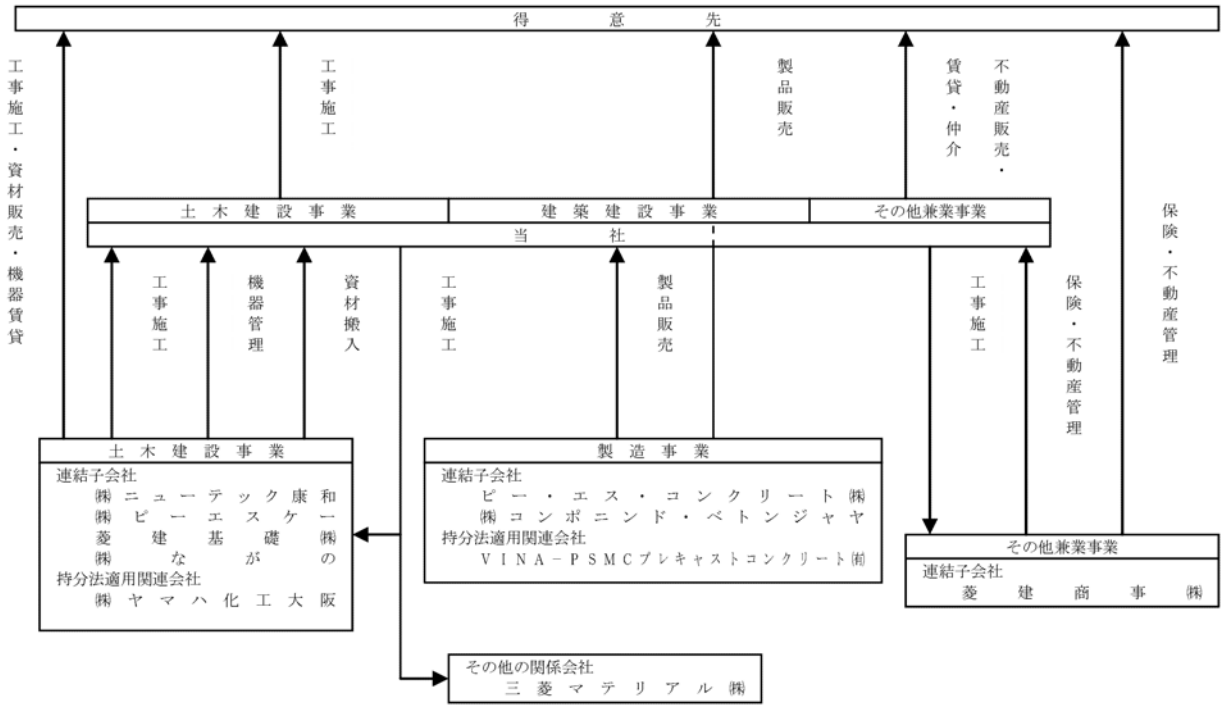
建築建設事業　　当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般建築工事の請負等及びＰＣ製品等の製造販売を営んでおります。

その他の関係会社である三菱マテリアル㈱より資材等を購入しております。また、同社からは工事の一部を受注しております。

製造事業　　連結子会社であるピー・エス・コンクリート㈱、㈱コンポニンド・ベトンジャヤ及び持分法適用関連会社であるＶＩＮＡ－ＰＳＭＣプレキャストコンクリート㈲は、コンクリート製品の製造販売を営んでおります。

その他兼業事業　　当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また連結子会社である菱建商事㈱は損害保険代理業及び不動産事業等を営んでおります。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため公害防止と自然保護に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給し、お客様に満足をいただける優れた成果を実現することに加えて、企業倫理に基づくコンプライアンスと社会的責任（ＣＳＲ）を履行することでステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、外的環境の激しい変化により事業規模が縮小しても、利益の出せる体制、体質を作り上げることを目指しております。恒常的な黒字体質の構築を当面の目標とし、中期的な経営目標としては売上高当期純利益率１％以上を目指してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業体質のさらなる強化と盤石な経営基盤を構築し、黒字化の流れを鋭意継続していくことは勿論のこと、継続して成長し続けるため、以下の各施策を実施してまいります。

①事業の選択と集中

当社の得意とするＰＣ事業を更に強化し、他社との差別化を推進して受注拡大に向け積極的に取り組んでまいります。

②営業戦略の更なる強化

建築部門においては重点注力３分野としてＰＣ建築・リニューアル・官庁工事の強化を図るとともに、土木部門では技術提案力の強化・コストダウンの徹底・プレキャスト製品の高性能、高品質化を推進して、工事の受注拡大に取り組んでまいります。また、インドネシア、ベトナムにある海外工場（プレキャスト製品の製造）を拠点として、海外土木の受注を推し進めてまいります。

③原価管理の徹底

工事進行基準の浸透に伴う「原価管理」の更なる徹底を図り、売上利益の確保を目指してまいります。

④事業体制の検討

当社の取り組んでいるＰＣ土木事業、一般土木事業および建築事業に加え、土木部門では開発メンテナンス事業（非橋梁案件の受注拡大）や民間土木事業を推進していくほか、建築部門では開発事業に取り組んでまいります。

⑤人財の強化

事業の推進を図るため、若年層の減少と中間層の肥大化の是正に向けた採用計画の実施およびトップマネジメント研修の新設をはじめとする各種研修制度の活用ならびに積極的な人事ローテーションにより、グローバルに対応できる人財を育ててまいります。

⑥安全管理の徹底

無事故・無災害を目指し、日々の職場の中で「指差し確認」・「声掛け確認」等を実践して「危険の芽」を摘み取り、「安全優先の企業風土」のさらなる浸透を図ってまいります。

⑦ＣＳＲ活動の推進

当社グループでは、ＣＳＲの基本活動方針として「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」等の方針を掲げており、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」の基本理念の実現に向けてＰＤＣＡ（計画・実行・評価・改善）を実践することで、ＣＳＲへの取り組みを積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の建設業を取り巻く環境は、平成24年度一般会計予算及び東日本大震災復興特別会計等によって、公共事業関係費が前年度当初予算比6.6%増であるものの、受注競争は激化しており、震災による労務事情の悪化から労務費の高騰を招く等、依然として厳しい状況にあります。当社グループは、これまで取り組んできた「受注管理」「原価管理」「資金及び与信管理」「購買管理」を徹底して行き、ＰＣ技術の適用範囲を拡大して行くことで、受注の拡大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、本日開催の取締役会において、当社が発行する第一種後配株式の内容の一部変更について決議し、平成24年６月27日開催予定の第64回定時株主総会ならびに当社の普通株式を有する普通株主様を構成員とする種類株主総会および当社の第一種後配株式を有する種類株主様を構成員とする種類株主総会に、定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

詳しくは、本日公表の「第一種後配株式の内容の一部変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照下さい。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,324	9,849
受取手形・完成工事未収入金等	※3 32,069	※3 36,398
未成工事支出金	※5 5,475	※5 2,440
その他のたな卸資産	※7 916	※7 1,651
繰延税金資産	12	8
未収入金	2,956	1,646
その他	809	351
貸倒引当金	△133	△157
流動資産合計	49,429	52,188
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,762	7,599
機械、運搬具及び工具器具備品	9,964	10,058
土地	※4 9,396	※4 9,050
リース資産	68	137
建設仮勘定	79	7
減価償却累計額	△14,356	△14,608
有形固定資産合計	12,915	12,244
無形固定資産	35	35
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※6 1,090	※1, ※6 1,139
破産更生債権等	2,217	2,127
繰延税金資産	243	178
その他	※1 3,162	※1 1,552
貸倒引当金	△2,218	△2,128
投資その他の資産合計	4,495	2,869
固定資産合計	17,446	15,149
資産合計	66,876	67,338

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,469	27,929
短期借入金	11,636	9,126
未払法人税等	143	160
未成工事受入金	4,783	3,080
賞与引当金	124	139
完成工事補償引当金	194	183
工事損失引当金	※5 549	※5 467
その他	3,639	2,673
流動負債合計	43,540	43,760
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,942	※4 1,523
退職給付引当金	3,356	3,494
役員退職慰労引当金	212	241
資産除去債務	95	86
その他	53	92
固定負債合計	5,661	5,437
負債合計	49,201	49,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	3,490	4,435
自己株式	△60	△60
株主資本合計	15,759	16,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	89
土地再評価差額金	※4 1,641	※4 1,560
為替換算調整勘定	202	△215
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,434
少数株主持分	―	0
純資産合計	17,674	18,139
負債純資産合計	66,876	67,338

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高		
完成工事高	86,636	93,495
売上高合計	86,636	93,495
売上原価		
完成工事原価	※1　78,647	※1　86,663
売上原価合計	78,647	86,663
売上総利益		
完成工事総利益	7,988	6,832
売上総利益合計	7,988	6,832
販売費及び一般管理費	※2，※3　6,561	※2，※3　6,343
営業利益	1,427	488
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	13	13
持分法による投資利益	－	32
スクラップ売却益	31	7
貸倒引当金戻入額	2	12
その他	32	47
営業外収益合計	91	118
営業外費用		
支払利息	181	132
持分法による投資損失	22	－
支払保証料	37	30
手形売却損	2	6
為替差損	328	197
その他	0	9
営業外費用合計	572	376
経常利益	947	230

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 202	※4 23
貸倒引当金戻入額	42	―
為替換算調整勘定取崩額	―	527
ゴルフ会員権償還益	―	86
その他	2	4
特別利益合計	247	642
特別損失		
固定資産売却損	※5 56	※5 88
固定資産除却損	※6 3	※6 9
減損損失	※7 27	―
退職特別加算金	10	5
ゴルフ会員権評価損	1	1
投資有価証券評価損	14	3
課徴金等	※8 112	―
事業所移転費用	144	―
災害による損失	※9 78	※9 23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	―
その他	80	2
特別損失合計	621	134
税金等調整前当期純利益	573	737
法人税、住民税及び事業税	163	150
法人税等調整額	△83	△141
法人税等合計	79	8
少数株主損益調整前当期純利益	494	728
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△41	0
当期純利益	535	728

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	494	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	17
土地再評価差額金	－	216
為替換算調整勘定	200	△415
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△2
その他の包括利益合計	175	△183
包括利益	669	545
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	710	545
少数株主に係る包括利益	△41	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
当期首残高	8,110	8,110
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,110	8,110
利益剰余金		
当期首残高	2,769	3,490
当期変動額		
剰余金の配当	－	△81
当期純利益	535	728
土地再評価差額金の取崩	186	296
当期変動額合計	721	944
当期末残高	3,490	4,435
自己株式		
当期首残高	△60	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△60	△60
株主資本合計		
当期首残高	15,038	15,759
当期変動額		
剰余金の配当	－	△81
当期純利益	535	728
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	186	296
当期変動額合計	721	944
当期末残高	15,759	16,704

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	17
当期変動額合計	△16	17
当期末残高	71	89
土地再評価差額金		
当期首残高	1,827	1,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	△80
当期変動額合計	△186	△80
当期末残高	1,641	1,560
為替換算調整勘定		
当期首残高	10	202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	△417
当期変動額合計	191	△417
当期末残高	202	△215
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△480
当期変動額合計	△10	△480
当期末残高	1,915	1,434
少数株主持分		
当期首残高	41	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	0
当期変動額合計	△41	0
当期末残高	―	0
純資産合計		
当期首残高	17,005	17,674
当期変動額		
剰余金の配当	―	△81
当期純利益	535	728
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	186	296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△479
当期変動額合計	669	464
当期末残高	17,674	18,139

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	573	737
減価償却費	616	545
のれん償却額	0	－
持分法による投資損益（△は益）	22	△32
減損損失	27	－
投資有価証券評価損益（△は益）	14	3
ゴルフ会員権評価損	1	1
退職特別加算金	10	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91	－
災害損失	78	23
退職給付引当金の増減額（△は減少）	113	139
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	34	29
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△25	△11
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△23	△82
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	15
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△638	△59
受取利息及び受取配当金	△25	△18
支払利息	181	132
為替差損益（△は益）	308	135
為替換算調整勘定取崩額（△は益）	－	△527
固定資産除売却損益（△は益）	△140	74
ゴルフ会員権償還益	－	△86
売上債権の増減額（△は増加）	2,580	△4,340
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,196	2,293
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,379	7,201
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,732	△1,702
未収入金の増減額（△は増加）	874	1,309
その他	△616	△288
小計	151	5,500
利息及び配当金の受取額	24	18
利息の支払額	△181	△124
災害損失の支払額	△11	△56
退職特別加算金の支払額	△10	△5
法人税等の支払額	△515	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△542	5,196

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,178	△671
有形固定資産の売却による収入	545	482
投資有価証券の取得による支出	△18	－
投資有価証券の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1	－
ゴルフ会員権の償還による収入	－	130
貸付けによる支出	△0	△77
貸付金の回収による収入	15	67
その他	230	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,227	△2,508
長期借入金の返済による支出	△1,500	－
リース債務の返済による支出	△12	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	－	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285	△2,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,250	2,524
現金及び現金同等物の期首残高	8,574	7,324
現金及び現金同等物の期末残高	7,324	9,849

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　７社

主要な連結子会社名

㈱ニューテック康和

㈱ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート㈱

前連結会計年度において連結子会社でありましたＰＳＭコンストラクションＵＳＡ㈱は清算結了したため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　２社

ＶＩＮＡ－ＰＳＭＣプレキャストコンクリート㈲

㈱ヤマハ化工大阪

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱コンポニンド・ベトンジャヤの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金・その他のたな卸資産　(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他のたな卸資産（原材料及び貯蔵品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物　10年～60年

機械、運搬具及び工具器具備品　２年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

当社及び一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、49,455百万円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35百万円は、「貸倒引当金戻入額」２百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた257百万円は、「未収入金の増減額」874百万円、「その他」△616百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が０百万円、土地再評価差額金が216百万円それぞれ増加し、再評価に係る繰延税金負債が216百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が０百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	26百万円	55百万円
その他	38	38

２　保証債務

次の関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。

(1) 債務保証

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
三菱マテリアル㈱（割賦未払金）	875百万円	三菱マテリアル㈱（割賦未金）	846百万円

次の取引先の手付金に対する保証を行っております。

(2) 手付金保証

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
㈱ゴールドクレスト	85百万円	㈱ゴールドクレスト	64百万円
㈱グランイーグル	70	㈱グランイーグル	12
		ジェイレックス・コーポレーション㈱	3
計	155	計	79

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	110百万円

※４　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。

・再評価を行った年月日…平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,118百万円 なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は539百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△841百万円であります。	△2,159百万円 なお、賃貸等不動産に係る土地の再評価差額は39百万円であり、期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は△615百万円であります。

※５　損失が見込まれる工事契約に係る以下のたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未成工事支出金	148百万円	133百万円

※６　東京法務局に下記の資産を差入保証金代用として差し入れております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	40百万円	40百万円

※７　その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
商品及び製品	42百万円	28百万円
仕掛品	672	850
原材料及び貯蔵品	179	296
兼業事業支出金	21	475
計	916	1,651

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
279百万円	358百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
従業員給料手当	2,585百万円	2,521百万円
賞与引当金繰入額	34	33
退職給付費用	295	268
役員退職慰労引当金繰入額	79	80
貸倒引当金繰入額	7	50

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
391百万円	414百万円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物・構築物	－百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	12	19
土地	189	0
計	202	23

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
土地	56百万円	88百万円

※６　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物・構築物	0百万円	8百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	3	1
計	3	9

※７　減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
秦野工場神奈川県秦野市	遊休資産	土地・建物等
東京都中央区	遊休資産	無形固定資産

当社グループは、固定資産を共用資産、支店資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、支店資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。

これらの資産グループのうち、投資資金の回収が困難であると判断される遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の金額は27百万円であり、その内訳は建物・構築物22百万円、機械、運搬具及び工具器具備品０百万円、土地３百万円、無形固定資産０百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しております。

※８　課徴金等

前連結会計年度において、プレストレスト・コンクリートによる橋梁の新設工事の入札に関し、公正取引委員会から、独占禁止法の定めに基づく排除措置命令を受けました。

これに伴い送達された課徴金納付命令書(案)に基づき、既計上額との差額を計上しております。

※９　災害による損失は、東日本大震災によるもので、内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
災害復旧費用	39百万円	7百万円
工場修繕費用	17	3
棚卸資産滅失費用	16	－
その他	5	13
計	78	23

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	23百万円
組替調整額	－
税効果調整前	23
税効果額	5
その他有価証券評価差額金	17
為替換算調整勘定：	
当期発生額	112
組替調整額	△527
為替換算調整勘定	△415
土地再評価差額金：	
税効果額	216
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△2
その他の包括利益合計	△183

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,537,429	－	－	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	－	－	7,500,000
合計	40,037,429	－	－	40,037,429
自己株式				
普通株式　（注）	135,837	409	－	136,246
合計	135,837	409	－	136,246

（注）　増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	2.5	平成23年３月31日	平成23年６月29日

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,537,429	－	－	32,537,429
第一種後配株式	7,500,000	－	－	7,500,000
合計	40,037,429	－	－	40,037,429
自己株式				
普通株式　（注）	136,246	839	－	137,085
合計	136,246	839	－	137,085

（注）　増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	81	2.5	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	81	利益剰余金	2.5	平成24年３月31日	平成24年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	7,324百万円	9,849百万円
現金及び現金同等物	7,324	9,849

（セグメント情報）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木建設事業」、「建築建設事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の４つを報告セグメントとしております。

「土木建設事業」は、土木工事の施工請負等、「建築建設事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,103	33,721	970	1,841	86,636	－	86,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,213	143	3,795	938	8,089	△8,089	－
計	53,316	33,864	4,765	2,779	94,726	△8,089	86,636
セグメント利益（売上総利益）	5,397	2,288	188	259	8,133	△144	7,988
その他の項目 減価償却費	400	2	30	35	468	46	515

（注）１．セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年４月１日　至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	土木建設事業	建築建設事業	製造事業	その他兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,077	48,764	978	674	93,495	－	93,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	148	－	3,657	1,435	5,240	△5,240	－
計	43,225	48,764	4,636	2,110	98,736	△5,240	93,495
セグメント利益（売上総利益）	3,624	2,750	102	267	6,743	88	6,832
その他の項目 減価償却費	340	4	29	33	407	46	454

（注）１．セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	94,726	98,736
調整額（セグメント間取引消去）	△8,089	△5,240
連結財務諸表の売上高	86,636	93,495

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,133	6,743
調整額（セグメント間取引消去）	△144	88
販売費及び一般管理費	△6,561	△6,343
連結財務諸表の営業利益	1,427	488

（１株当たり情報）

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１株当たり純資産額　442円97銭 １株当たり当期純利益金額　16円53銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　454円61銭 １株当たり当期純利益金額　22円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	17,674	18,139
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	0
（うち少数株主持分）	(－)	(0)
普通株式及び第一種後配株式に係る期末の純資産の額（百万円）	17,674	18,139
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数（千株）	39,901	39,900
普通株式	32,401	32,400
第一種後配株式	7,500	7,500

（注）２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益（百万円）	535	728
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	535	728
期中平均株式数（千株）	32,401	32,400

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,116	8,709
受取手形	1,990	3,166
完成工事未収入金	26,931	29,709
未成工事支出金	5,600	2,447
仕掛品	12	181
兼業事業支出金	21	472
材料貯蔵品	31	28
前払費用	123	97
未収入金	2,943	1,601
未収収益	3	4
関係会社短期貸付金	2,182	1,587
従業員に対する短期債権	9	6
立替金	28	20
その他	511	143
貸倒引当金	△127	△133
流動資産合計	46,379	48,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,199	5,110
減価償却累計額	△3,427	△3,427
建物（純額）	1,772	1,682
構築物	1,453	1,387
減価償却累計額	△1,308	△1,255
構築物（純額）	144	132
機械及び装置	4,811	4,757
減価償却累計額	△4,702	△4,681
機械及び装置（純額）	109	75
車両運搬具	174	163
減価償却累計額	△174	△163
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	1,411	1,431
減価償却累計額	△1,308	△1,338
工具器具・備品（純額）	102	93
土地	8,394	7,848
リース資産	68	137
減価償却累計額	△25	△43
リース資産（純額）	42	94
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	10,567	9,928
無形固定資産	28	28

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	1,080
関係会社株式	859	858
出資金	1	1
関係会社出資金	30	30
従業員に対する長期貸付金	35	30
関係会社長期貸付金	3,180	983
破産更生債権等	2,092	1,978
長期前払費用	1	1
差入保証金	588	570
その他	707	842
貸倒引当金	△4,907	△1,982
投資その他の資産合計	3,651	4,396
固定資産合計	14,247	14,353
資産合計	60,626	62,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,793	12,219
工事未払金	8,472	12,824
短期借入金	11,500	9,000
リース債務	13	25
未払金	371	219
未払費用	1,819	1,217
未払法人税等	125	99
未成工事受入金	4,675	3,032
預り金	830	514
賞与引当金	77	100
完成工事補償引当金	187	179
工事損失引当金	549	467
関係会社整理損失引当金	20	－
設備関係支払手形及び未払金	172	0
その他	16	121
流動負債合計	38,623	40,020
固定負債		
リース債務	31	70
繰延税金負債	24	29
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,523
退職給付引当金	3,108	3,199
役員退職慰労引当金	158	174
資産除去債務	95	86
その他	8	7
固定負債合計	5,370	5,091
負債合計	43,993	45,112

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,650	3,364
利益剰余金合計	2,650	3,364
自己株式	△60	△60
株主資本合計	14,919	15,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	90
土地再評価差額金	1,641	1,560
評価・換算差額等合計	1,713	1,651
純資産合計	16,633	17,284
負債純資産合計	60,626	62,396

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高		
完成工事高	76,131	83,222
兼業事業売上高	1,821	1,204
売上高合計	77,952	84,427
売上原価		
完成工事原価	68,851	77,972
兼業事業売上原価	1,713	1,117
売上原価合計	70,564	79,089
売上総利益		
完成工事総利益	7,280	5,250
兼業事業総利益	107	87
売上総利益合計	7,388	5,337
販売費及び一般管理費		
役員報酬	133	148
従業員給料手当	2,027	2,072
賞与引当金繰入額	13	17
退職給付費用	257	235
役員退職慰労引当金繰入額	65	63
法定福利費	282	301
福利厚生費	164	123
修繕維持費	4	1
事務用品費	61	62
通信交通費	317	326
動力用水光熱費	24	22
調査研究費	389	414
広告宣伝費	23	24
交際費	69	67
寄付金	20	8
地代家賃	267	252
貸倒引当金繰入額	－	△3
減価償却費	67	64
租税公課	156	131
保険料	30	29
雑費	900	844
販売費及び一般管理費合計	5,277	5,207
営業利益	2,110	129

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業外収益		
受取利息	49	46
受取配当金	278	308
受取賃貸料	195	140
その他	23	32
営業外収益合計	547	528
営業外費用		
支払利息	173	130
支払保証料	36	29
為替差損	0	62
手形売却損	2	6
その他	0	1
営業外費用合計	213	230
経常利益	2,444	427
特別利益		
固定資産売却益	－	0
貸倒引当金戻入額	36	－
ゴルフ会員権償還益	－	86
その他	0	10
特別利益合計	36	96
特別損失		
固定資産売却損	56	90
固定資産除却損	0	7
減損損失	26	－
貸倒引当金繰入額	1,224	－
投資有価証券評価損	12	3
課徴金等	112	－
災害による損失	29	20
その他	260	1
特別損失合計	1,722	124
税引前当期純利益	757	399
法人税、住民税及び事業税	91	105
法人税等調整額	△126	△203
法人税等合計	△35	△98
当期純利益	792	498

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,218	4,218
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,110	8,110
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,110	8,110
資本剰余金合計		
当期首残高	8,110	8,110
当期変動額		
自己株式の処分	－	－
自己株式処分差損	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,671	2,650
当期変動額		
剰余金の配当	－	△81
当期純利益	792	498
自己株式処分差損	－	－
土地再評価差額金の取崩	186	296
当期変動額合計	978	714
当期末残高	2,650	3,364
利益剰余金合計		
当期首残高	1,671	2,650
当期変動額		
剰余金の配当	－	△81
当期純利益	792	498
自己株式処分差損	－	－
土地再評価差額金の取崩	186	296
当期変動額合計	978	714
当期末残高	2,650	3,364
自己株式		
当期首残高	△60	△60
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	－
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△60	△60

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本合計		
当期首残高	13,940	14,919
当期変動額		
剰余金の配当	－	△81
当期純利益	792	498
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	－
土地再評価差額金の取崩	186	296
当期変動額合計	978	713
当期末残高	14,919	15,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	17
当期変動額合計	△16	17
当期末残高	72	90
土地再評価差額金		
当期首残高	1,827	1,641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△186	△80
当期変動額合計	△186	△80
当期末残高	1,641	1,560
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,915	1,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	△62
当期変動額合計	△202	△62
当期末残高	1,713	1,651
純資産合計		
当期首残高	15,856	16,633
当期変動額		
剰余金の配当	－	△81
当期純利益	792	498
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	－	－
土地再評価差額金の取崩	186	296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	△62
当期変動額合計	776	651
当期末残高	16,633	17,284

６．その他

(1)役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表の「代表取締役および役員異動に関するお知らせ」に記載しておりますので、そちらをご参照ください。

(2)受注の状況

受注実績

区分	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)		比較増減（△）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木建設事業	40,303	48.4	41,517	49.0	1,213	3.0
建築建設事業	39,429	47.4	41,486	49.0	2,057	5.2
製造事業	970	1.2	978	1.2	8	0.9
その他兼業事業	2,526	3.0	680	0.8	△1,845	△73.0
合計	83,230	100.0	84,663	100.0	1,433	1.7